

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	宝ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAKARA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 睦
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075)241-5134
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 浦川 貴文
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075)241-5134
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 浦川 貴文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	77,782	81,510	350,665
経常利益 (百万円)	9,253	7,700	38,706
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,241	4,965	21,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,091	11,166	41,278
純資産額 (百万円)	228,748	256,964	255,318
総資産額 (百万円)	352,157	403,769	399,174
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.51	25.11	107.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	51.2	51.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高81,510百万円（前年同期比4.8%増）、売上総利益28,039百万円（同2.0%増）、販売費及び一般管理費20,937百万円（同12.6%増）、営業利益7,101百万円（同20.2%減）、経常利益7,700百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,965百万円（同5.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [宝酒造]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、焼酎、清酒は減少したものの、ソフトアルコール飲料、本みりん、原料用アルコール等などは増加いたしました。

以上の結果、宝酒造の売上高は、31,773百万円（前年同期比2.7%増）となりました。売上原価は、原材料や燃料価格の高騰の影響はありましたが、売上数量の減少や売上構成の変化などにより23,389百万円（同1.6%減）となり、売上総利益は、8,383百万円（同16.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、運送費や広告宣伝費などの減少により、5,788百万円（同4.6%減）となり、営業利益は、2,595百万円（同134.2%増）となりました。

#### [宝酒造インターナショナルグループ]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、米国、英国でウイスキーが引き続き増加し、清酒も増加いたしましたので、海外酒類事業の売上高は増加いたしました。海外日本食材卸事業も、海外の飲食店市場を中心に引き続き好調に推移し、新規拠点の展開なども寄与いたしましたので、増加いたしました。

以上の結果、宝酒造インターナショナルグループの売上高は、37,432百万円（前年同期比27.4%増）となりました。売上原価は、売上高の増加に伴い増加し、25,228百万円（同24.7%増）となり、売上総利益は、12,203百万円（同33.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費などが増加し、8,616百万円（同31.3%増）となり、営業利益は、3,587百万円（同39.4%増）となりました。

#### [タカラバイオグループ]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、受託および遺伝子医療が増加したものの、試薬および機器は減少いたしましたので、9,176百万円（前年同期比34.9%減）となりました。特に、試薬は新型コロナウイルス感染症の収束や法令上の位置づけの変更等により検査関連試薬の販売が減少いたしました。売上原価は、売上高の減少などにより2,683百万円（同32.5%減）となりましたので、売上総利益は、6,493百万円（同35.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費などが増加し、6,069百万円（同8.6%増）となり、営業利益は、423百万円（同90.7%減）となりました。

#### [その他]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、物流事業や印刷事業などが減少いたしましたので、7,623百万円（前年同期比5.5%減）となりました。売上原価は、6,466百万円（同5.7%減）となり、売上総利益は、1,156百万円（同4.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や販売促進費などが減少し、469百万円（同1.1%減）となり、営業利益は、686百万円（同6.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は237,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,022百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8,907百万円減少し、流動資産その他が3,396百万円増加したことによるものであります。固定資産は166,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,616百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が768百万円、無形固定資産が569百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価評価の増加などにより7,278百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、403,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,594百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は67,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。固定負債は79,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ固定負債その他の増加などにより3,101百万円増加いたしました。

以上の結果、負債合計は、146,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,947百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は256,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,646百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が3,752百万円、為替換算調整勘定が1,576百万円それぞれ増加し、利益剰余金が2,547百万円、非支配株主持分が1,272百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は51.1%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,335百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,699,743	199,699,743	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	199,699,743	199,699,743	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	199,699,743	-	13,226	-	3,158

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,995,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,566,600	1,975,666	-
単元未満株式	普通株式 137,543	-	-
発行済株式総数	199,699,743	-	-
総株主の議決権	-	1,975,666	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
宝ホールディングス(株)	京都市下京区四条通烏 丸東入長刀鉾町20番地	1,995,600	-	1,995,600	1.00
計	-	1,995,600	-	1,995,600	1.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,820	87,913
受取手形及び売掛金	69,717	70,372
商品及び製品	57,812	58,630
仕掛品	1,718	1,671
原材料及び貯蔵品	7,372	7,415
その他	8,765	12,161
貸倒引当金	694	673
流動資産合計	241,513	237,491
固定資産		
有形固定資産	88,890	89,658
無形固定資産		
のれん	10,668	11,499
その他	5,262	5,002
無形固定資産合計	15,931	16,501
投資その他の資産		
投資有価証券	30,573	35,996
その他	22,328	24,184
貸倒引当金	64	62
投資その他の資産合計	52,838	60,117
固定資産合計	157,661	166,278
資産合計	399,174	403,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,775	21,203
短期借入金	4,919	4,915
未払酒税	5,815	6,520
未払費用	6,368	5,894
未払法人税等	2,220	2,414
賞与引当金	3,380	4,263
その他の引当金	242	177
その他	22,733	21,911
流動負債合計	67,454	67,300
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,186	15,178
退職給付に係る負債	8,925	8,902
その他	32,288	35,422
固定負債合計	76,401	79,503
負債合計	143,856	146,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	163,825	161,277
自己株式	1,682	1,682
株主資本合計	177,363	174,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,974	16,726
繰延ヘッジ損益	286	380
為替換算調整勘定	13,686	15,262
退職給付に係る調整累計額	359	314
その他の包括利益累計額合計	26,588	32,055
非支配株主持分	51,366	50,094
純資産合計	255,318	256,964
負債純資産合計	399,174	403,769

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	77,782	81,510
売上原価	50,294	53,471
売上総利益	27,488	28,039
販売費及び一般管理費	18,593	20,937
営業利益	8,894	7,101
営業外収益		
受取配当金	425	471
その他	258	275
営業外収益合計	683	746
営業外費用		
支払利息	75	91
為替差損	145	-
その他	103	56
営業外費用合計	324	148
経常利益	9,253	7,700
特別利益		
固定資産売却益	251	11
投資有価証券売却益	-	8
受取保険金	652	-
特別利益合計	903	19
特別損失		
固定資産除売却損	10	27
その他	12	-
特別損失合計	22	27
税金等調整前四半期純利益	10,134	7,692
法人税、住民税及び事業税	2,499	2,754
法人税等調整額	551	514
法人税等合計	3,051	2,240
四半期純利益	7,083	5,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,841	486
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,241	4,965

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,083	5,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	3,752
繰延ヘッジ損益	323	93
為替換算調整勘定	6,291	1,817
退職給付に係る調整額	41	50
その他の包括利益合計	6,008	5,715
四半期包括利益	13,091	11,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,912	10,431
非支配株主に係る四半期包括利益	3,178	734

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)  
記載すべき重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

タカラバイオグループセグメントにおいて、前連結会計年度に海外からの輸送途上において発生した悪天候により商品の品質劣化に伴う損失が発生しましたが、当第1四半期連結累計期間においてこの被害に対する保険金を、「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	2,143百万円	2,337百万円
のれんの償却額	226	280

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,315	37.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,512	38.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグ ループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,734	29,336	14,101	74,172	3,610	77,782	-	77,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	34	0	242	4,454	4,696	4,696	-
計	30,941	29,371	14,102	74,415	8,064	82,479	4,696	77,782
セグメント利益	1,108	2,573	4,537	8,219	732	8,952	57	8,894

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などであります。

2. セグメント利益の調整額 57百万円は、セグメント間取引消去25百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益 83百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグ ループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,524	37,348	9,176	78,049	3,461	81,510	-	81,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	83	0	333	4,162	4,495	4,495	-
計	31,773	37,432	9,176	78,382	7,623	86,005	4,495	81,510
セグメント利益	2,595	3,587	423	6,606	686	7,293	191	7,101

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などであります。

2. セグメント利益の調整額 191百万円は、セグメント間取引消去 4百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益 187百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	宝酒造	宝酒造イン ターナショナル グループ	タカラバイ オグループ	計		
酒類	30,734	3,356	-	34,090	1,630	35,721
海外日本食材卸	-	25,980	-	25,980	-	25,980
バイオ	-	-	14,101	14,101	-	14,101
その他	-	-	-	-	1,827	1,827
顧客との契約から生じる 収益	30,734	29,336	14,101	74,172	3,458	77,630
その他の収益	-	-	-	-	151	151
外部顧客への売上高	30,734	29,336	14,101	74,172	3,610	77,782

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「顧客との契約から生じる収益」にワインの輸入販売や貨物の配送サービスなどによる収益を区分しており、「その他の収益」に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入を区分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	宝酒造	宝酒造イン ターナショナル グループ	タカラバイ オグループ	計		
酒類	31,524	4,208	-	35,732	1,536	37,269
海外日本食材卸	-	33,140	-	33,140	-	33,140
バイオ	-	-	9,176	9,176	-	9,176
その他	-	-	-	-	1,771	1,771
顧客との契約から生じる 収益	31,524	37,348	9,176	78,049	3,308	81,358
その他の収益	-	-	-	-	152	152
外部顧客への売上高	31,524	37,348	9,176	78,049	3,461	81,510

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「顧客との契約から生じる収益」にワインの輸入販売や貨物の配送サービスなどによる収益を区分しており、「その他の収益」に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入を区分しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円51銭	25円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,241	4,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,241	4,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,704	197,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 知美

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。